

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和2年7月31日
【事業年度】	第108期（自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
【会社名】	大和製衡株式会社
【英訳名】	Yamato Scale Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川西 勝三
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市茶園場町5番22号
【電話番号】	078(918)5507
【事務連絡者氏名】	経理部部长 吉田 健二
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市茶園場町5番22号
【電話番号】	078(918)5507
【事務連絡者氏名】	経理部部长 吉田 健二
【縦覧に供する場所】	大和製衡株式会社 東日本支店 (東京都港区浜松町1丁目22番5号(浜松町センタービル4階))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (百万円)	24,976	24,530	26,376	27,510	27,578
経常利益 (百万円)	2,803	2,306	2,909	3,084	2,639
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,661	1,549	1,983	2,368	1,846
包括利益 (百万円)	1,406	1,438	2,651	1,600	1,187
純資産額 (百万円)	11,235	12,641	15,163	16,644	17,703
総資産額 (百万円)	24,571	25,982	30,084	30,940	31,460
1株当たり純資産額 (円)	1,060.40	1,204.81	1,449.70	1,596.94	1,699.58
1株当たり当期純利益 (円)	167.13	155.87	199.57	238.27	185.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	46.0	47.8	51.3	53.6
自己資本利益率 (%)	16.8	13.7	15.0	14.9	11.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,742	1,481	2,218	31	754
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	450	560	327	2,347	462
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	382	265	131	121	130
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,517	9,062	10,836	8,228	8,226
従業員数 (名)	877	952	916	924	966

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、「株価収益率」の表示をしておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第107期の期首から適用しており、第106期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (百万円)	18,930	16,508	18,951	20,228	19,627
経常利益 (百万円)	2,022	1,170	1,601	1,683	1,578
当期純利益 (百万円)	1,274	988	1,206	1,257	1,214
資本金 (百万円)	497	497	497	497	497
発行済株式総数 (株)	9,940,015	9,940,015	9,940,015	9,940,015	9,940,015
純資産額 (百万円)	7,745	8,814	10,294	10,897	11,555
総資産額 (百万円)	18,851	19,115	21,633	22,316	23,237
1株当たり純資産額 (円)	779.23	886.73	1,035.65	1,096.36	1,162.53
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	15.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	128.19	99.49	121.39	126.55	122.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	46.1	47.5	48.8	49.7
自己資本利益率 (%)	17.8	11.9	12.6	11.5	10.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	9.4	12.0	9.8	9.4	12.2
従業員数 (名)	464	477	477	482	488
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(28)	(28)	(21)	(19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、「株価収益率」の表示をしておりません。

4. 株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第107期の期首から適用しておりますが、主要な経営指標等について変更はありません。

2【沿革】

昭和20年12月	株式会社川西機械製作所製衡部の権利・義務、人事等一切を継承して、大和製衡株式会社を設立、計量器の製造、販売を開始。
昭和37年7月	普通はかり工場新工場完成。
昭和47年5月	東京営業所、現在地に移転、東京支店に改称。
昭和49年12月	兵庫県明石市に子会社ヤマトハカリ計装株式会社（連結子会社）を新設。
昭和51年1月	福岡市博多区に九州営業所を新設。
昭和51年4月	広島市西区に子会社中国ヤマトハカリ株式会社（連結子会社）を新設。
昭和53年5月	南武ヤマトハカリ(株)（連結子会社）を当社工業はかり製品の修理及び据付業務を担当する子会社とした。
昭和60年8月	西ドイツ・デュッセルドルフにデュッセルドルフ駐在事務所を新設。
昭和61年5月	千葉市に千葉営業所を新設、名古屋出張所を名古屋営業所に改称。
昭和62年9月	デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖し、現地法人ヤマトスケール有限公司（連結子会社）を新設。
平成2年8月	上海東昌大和衡器有限公司（現 上海大和衡器有限公司）（連結子会社）を新設。
平成5年5月	米国・コロラド州に現地法人ヤマトコーポレーション（連結子会社）を新設。
平成6年8月	英国にヤマトスケールデータウェイ[ユー・ケイ]（連結子会社）を新設。
平成7年6月	東京支店を東日本支店に改称。 中日本支店を新設。
平成10年8月	バルダン機器(株)（現 ヤマトハカリシステム(株)）（連結子会社）を子会社とした。
平成20年6月	インド・ニューデリーに現地法人ヤマトスケールインディア（連結子会社）を新設。
平成25年9月	アラブ首長国連邦のドバイに中近東支店を新設。
平成26年12月	メキシコにヤマトスケールメキシコを新設。
平成27年3月	ロシア・モスクワに有限責任会社ヤマトスケール（ロシア）を新設。
平成27年6月	タイ・バンコクにヤマトスケール（タイランド）を新設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社及び関連会社2社（令和2年3月31日現在）で構成され、産機製品、自動機器製品、一般機器製品の製造・販売を主な内容とし、更に各製品に関連する研究及びその他サービスの事業活動を展開しております。

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の精密機器を専ら製造販売しております。

部門別の主要製品は次のとおりであります。

部 門	主要製品
産機製品	
工業用はかり	トラックスケール、軸重・輪重計、大形台はかり、ホッパースケール、コンスタントフィードウェア、給炭機、コンベヤスケール、パッカースケール、クレーンスケール、ロードセルおよび指示計
その他の産業機械	タイヤ関連試験装置、各種風洞天秤、力試験機
自動機器製品	データウェイ、オートチェッカ、ケースパッカー、各種検査装置
一般機器製品	
汎用はかり	台はかり、自動台はかり、デジタル台はかり、上皿はかり、デジタル上皿はかり、卓上データウェイ
家庭用はかり	ヘルスマーター、ベビースケール、キッチンスケール
健康関連機器	体組成計、体脂肪計、身長体重計、魚脂肪計

生産

(イ)国内

当社が大部分の製品を生産していますが、当社以外では連結子会社ヤマトハカリ計装(株)及び南武ヤマトハカリ(株)が工業用のはかりの一部を製造、販売あるいは当社からの委託を受けて、製造、据付工事を行っております。

(ロ)海外

工業用はかりについては、連結子会社上海大和衡器有限公司、関連会社金龍ヤマト製衡(株)が、汎用はかりについては連結子会社上海大和衡器有限公司が当社からの委託を受けて、製造、据付工事を行っております。

販売

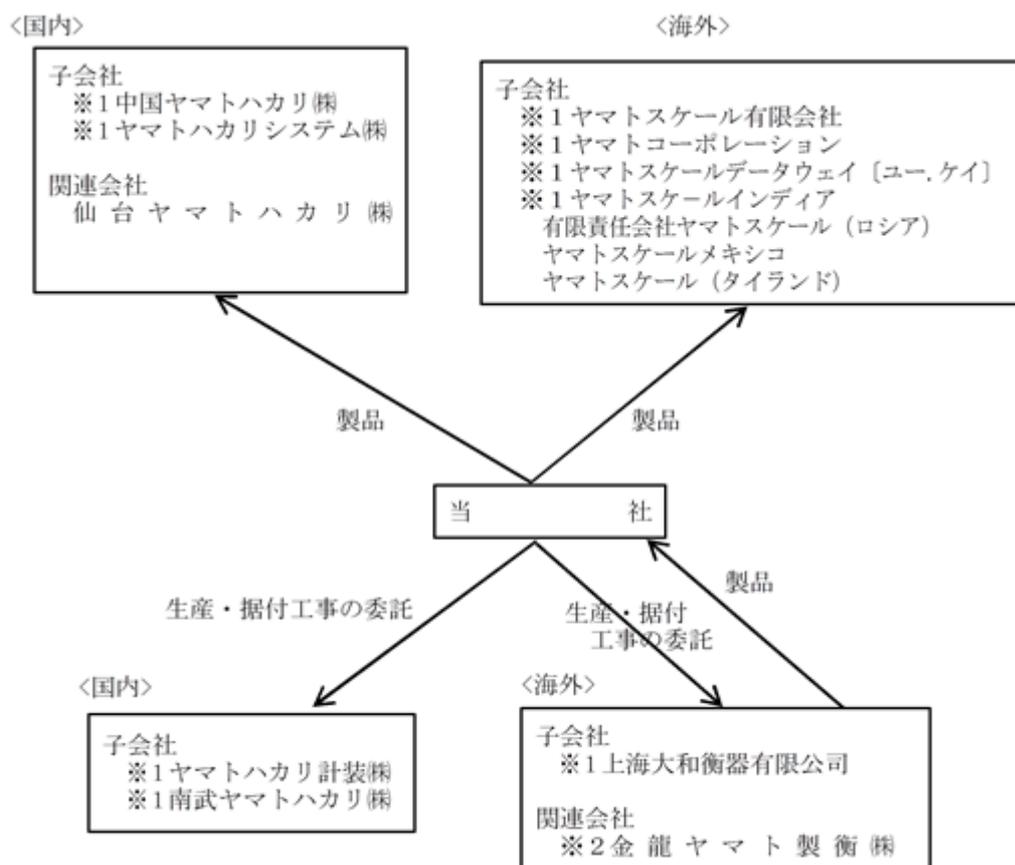
(イ)国内

全国に支店、営業所を配置して、ユーザーへの直接販売と、連結子会社（中国ヤマトハカリ(株)、ヤマトハカリシステム(株)）や関連会社（仙台ヤマトハカリ(株)）をはじめ、はかり販売店等を経由した販売を行っております。

(ロ)海外

連結子会社ヤマトスケール有限会社が欧州の販売拠点、連結子会社ヤマトコーポレーションが米国の販売拠点、連結子会社ヤマトスケールデータウェイ〔ユー・ケイ〕が英国の販売拠点、連結子会社ヤマトスケールインディアがインドの販売拠点、非連結子会社有限責任会社ヤマトスケール（ロシア）がロシアの販売拠点、非連結子会社ヤマトスケールメキシコがメキシコの販売拠点、非連結子会社ヤマトスケール（タイランド）が東南アジアの販売拠点として当社グループの製品の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



※1 連結子会社
※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

令和2年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヤマトハカリ計装(株)	兵庫県明石市	10百万円	計量器、周 辺機器等の 製造、販売 および修 理、据付・ 保全サービ ス	100	当社所有の建物を賃貸してい る。役員の兼務4名。
中国ヤマトハカリ(株)	広島市西区	10百万円	計量器、周 辺機器等の 販売および 修理、据付・ 保全サービ ス	100	中国・四国地方の販売拠点。 役員の兼務4名。
ヤマトスケール有限 会社 (注1、注2)	ドイツ ウイリッ ヒ	562千ユーロ	計量器、周 辺機器等の 販売および 修理、据付・ 保全サービ ス	100	ヨーロッパ(イギリスを除 く)の販売拠点。役員の兼務 5名。
上海大和衡器有限公 司 (注1、注2)	中国上海市	8,274万元	計量器、周 辺機器等の 製造、販売 および修 理、据付・ 保全サービ ス	70	中国における製造及び販売拠 点。役員の兼務2名。
ヤマトコーポレー ション (注1、注2)	アメリカ ウィス コンシン	10万US\$	計量器、周 辺機器等の 販売および 修理、据付・ 保全サービ ス	100	アメリカ及び中南米の販売拠 点。役員の兼務4名。
南武ヤマトハカリ(株)	横浜市鶴見区	12百万円	計量器、周 辺機器等の 製造、販売 および修 理、据付・ 保全サービ ス	100	関東地区の据付・修理、販売 を行っている。役員の兼務3 名。
ヤマトハカリシステ ム(株)	愛知県西春日井郡 春日町	16百万円	計量器、包 装機、周辺 機器等の販 売および修 理、据付・ 保全サービ ス	100	中部地区の販売拠点。役員の 兼務3名。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
ヤマトスケールデータウェイ(ユー・ケイ)	英国西ヨークシャー	10万ポンド	計量器、周辺機器等の販売および修理、据付・保全サービス	100	イギリスの販売拠点。役員の兼務3名。
ヤマトスケールインディア	インドデリー	1,050万ルピー	計量器、周辺機器等の販売および修理、据付・保全サービス	100 (5)	インドの販売拠点。役員の兼務2名。
(持分法適用関連会社) 金龍ヤマト製衡(株)	韓国仁川廣域市	46,000万ウォン	計量器、周辺機器等の製造、販売及び修理、据付・保全サービス	49	韓国での据付・修理・販売を行っている。役員の兼務4名。

(注1) 特定子会社に該当しております。

(注2) 上海大和衡器有限公司、ヤマトコーポレーション及びヤマトスケール有限会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(注3) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

主要な損益情報等	上海大和衡器有限公司	ヤマトコーポレーション	ヤマトスケール有限会社
(1) 売上高(百万円)	3,433	5,558	3,559
(2) 経常利益(百万円)	240	530	286
(3) 当期純利益(百万円)	230	413	192
(4) 純資産額(百万円)	2,707	2,305	1,247
(5) 総資産額(百万円)	3,975	4,027	2,236

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

令和2年3月31日現在

事業部門の名称	製造部門(名)	販売部門(名)	管理部門(名)	合計(名)
従業員数	563	225	178	966

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 臨時従業員の年間平均雇用人員は寡少でありますので、記載しておりません。
3. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
488(19)	43.6	13.3	5,563

事業部門の名称	製造部門(名)	販売部門(名)	管理部門(名)	合計(名)
従業員数	339(16)	111(0)	38(3)	488(19)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、下表のとおりであります。なお、労使関係については、概ね良好であります。

組合名	人員(名)	上部団体名	労働協約
ヤマトハカリユニオン	301	JAM兵庫	あり

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当期の第三四半期にあたる2020年初頭からの全世界規模における新型コロナウイルスの感染拡大により世界の社会情勢は大きく様変わりしました。

2019年度は当社におきましては、新型コロナウイルスに関連した事業活動への影響は限定的でしたが、今後の影響も含めて未だ不透明な状況にあります。

当社といたしましては、中期経営計画に基づきさらなる歩留まり向上の技術革新により精度が向上した定量計量器の販売拡大を展開、展示会を始めとした営業活動の強化にするとともに、経営計画の核である「景気に左右されない企業体質の実現」に向けて、

本社、海外拠点、国内協業会社を三本柱とした生産・調達体制の確立とパートナー企業との適切なサプライチェーンの確立。

本社・子会社・協力会社が一体となった製品品質とサービスの品質の継続的な向上と、安心・満足・信頼を提供できるグローバルなサービスネットワークの構築。

基幹システムによる情報の共有化、スピード化、業務の効率化と大和グループの強化、および自動化システムによる省力化を視野に入れた環境整備活動。

を実施してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中における将来性に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和2年7月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループ事業の主軸である「はかり」のうちの大部分は生産・研究設備及び産業用の副資材として使われるものであり、国内外の設備投資環境の変化の影響を受けます。

今後、国内外の設備投資環境が急速に悪化する事態が生じる場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

地域別売上比率は国内約38.7%、海外約61.3%で海外の比率が高いことから、各々の地域で経済動向の影響をうける可能性があります。

（2）為替相場の変動

当社の売上高に占める外貨建て売上高の割合は32.5%であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

（3）新製品開発力

新製品開発においては、中長期的に設計・開発力を維持継続するために若手技術者の育成が急務となっております。その為、開発工程の節目でベテラン開発者と共に確認を行うことで、開発品質を維持しながら若手技術者の教育の場としても活用していきます。特許・意匠の知的財産については、出願件数の向上だけでなく、より市場の独占性を高めるために、他社の回避技術を挟める自社の広範囲な権利化、海外市場での模範を防ぐ特許・意匠の権利化など、特許の質とグローバル化に重点を置いた対策が必要です。

一般機器製品は、コスト的に競合他社、海外製品との激しい競争に晒されており、他社より優れた新技術を開発しユーザメリットのある製品を提供できなければ市場を失うことになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。手動式組み合わせはかりは、生産資材としての用途から、国内外の設備投資環境変化の影響を受け当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。機械式はかりについては市場が長期的に減少してきており、急激なリスクは少ないものの、長期的には経営成績に悪影響を与える潜在的なリスクを有しております。

（4）競争力

産業はかり市場を取り巻く経営環境は、昨今の円高、深刻化する電力危機問題により、特に国内産業の空洞化は避けられない状況にあります。国内マーケットの拡大には期待できず、競合他社の活動は少ない案件に対して低価格対応で攻勢を掛けてきています。当社も上海大和衡器有限公司と連携を取り低価格対応はしているものの、この戦略には、いずれ限界が訪れ、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

組み合わせハカリにおいても、厳しい価格競争の環境に置かれており、特にローエンドの市場においては、中国製の低価格商品との競合が激化しております。当社のグループ会社である上海大和衡器有限公司における低コスト生産体制の確立とともに、中国製低価格商品との棲み分け戦略の構築を誤ると、大きな市場を失う危険があります。

(5) 海外進出

産業はかり市場において、国内市場の拡大が見込めない現状下では、当然海外戦略に重きを置いた活動にシフトしていく必要があります。インドを含めたアジア諸国に対するネットワーク作りを早急に行い、販路拡大を目指します。

また、組み合わせハカリの主要ユーザである食品業界においても、中国、インド、ロシア、東欧、ブラジル等において市場が拡大を続けており、これらの成長市場が重要な攻略対象と考えられます。

しかしながら、これらの国々へ進出やさらなる投資は、ビジネス習慣の違いや社会インフラ等の問題を乗り越えられなければ、大きな成長市場を失い、また投資を回収できない危険があります。

(6) 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社は、重要部品及び重要加工工程を自社で製造するように努める一方で、重要パートナー企業と認定した商社・メーカーを通じて外部調達を行っております。

また、昨今の円高リスクを回避するため、特に子会社である上海大和衡器有限公司を重要部品、重要加工工程の生産拠点と位置づけ、生産委託を積極的に行うなどして海外調達の比率を高めております。

上海大和衡器有限公司に関しましては、生産を掌管する副総経理を含め、複数名の日本人スタッフを常駐させ、工程管理、品質管理に努めておりますが、これにより重要部品の不足、重要加工工程の遅れ、品質不良が生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足、重要加工工程の遅れ、不良品の発生は、結果として製品の供給遅延、コスト高騰などに繋がり、円滑な事業運営に支障をきたす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、「ビジネス企画」と題した組織的活動を通じて、製品の特性に応じた品質を確保し、顧客ニーズに沿った魅力あふれる製品づくりに全力を上げております。

また、開発工程において想定されるリスク対策を行った上で生産に着手すると共に、計量法や製造物責任法等、さまざまな法的規制の遵守に努めております。

しかし、これらの取り組みを行っても、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は大規模なクレーム、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

これらリコールやクレーム、製造物賠償責任につながる製品の欠陥は、多額のコスト増に加え、当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼし、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新型コロナウイルス感染症の拡大

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の事態が長期化すれば、世界的な景気の悪化、生産活動の縮減または停止等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このような状況の中、当社グループでは、従業員の安全を確保するために、国内外の感染の状況を踏まえて、出張の制限、オフィス内でのソーシャルディスタンスの確保等の感染予防対策を講じております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは中期経営計画に基づき、ユーザーメリットを提供する製品及び事業の創造、グローバルな事業展開による真の国際企業への転換、製品・業務・サービスの品質向上による安心安全の提供に努めてまいりましたが、当期の受注高は263億2千9百万円で、前期に比べ21.5%減少いたしました。また、売上高は275億7千8百万円で、前期に比べ、0.2%増加いたしました。利益につきましては、経常利益26億3千9百万円で、前期に比べ14.4%減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は18億4千6百万円で、前期に比べ22.0%減少いたしました。

以上より、財政状態につきましては、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度と比べ5億7千9百万円増加し、314億6千万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度と比べ5億3千9百万円減少し、137億5千6百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ10億5千8百万円増加し、177億3百万円となりました。

製品種類別ごとの経営成績は次のとおりであります。

産機製品

産機製品につきましては、国内市場は昨年10月の消費税増税に加え、自動車産業の海外生産シフトによる製造業の低迷と、更に年度末の新型コロナウイルスの影響もあり、設備投資の見直しや事業計画の下方修正を行う企業が相次ぎました。そのような逆境の中、既存設備に対する改修及び更新需要に地道に対応したこと、新コンセプトを有する簡易走行型トラックスケール、高精度による歩留まり向上が可能なパッカースケールなど顧客にメリットを提供できる製品を積極的に提案営業したこと、電力向けや医薬向けの大口案件を確実に受注出来たことにより国内の受注目標を達成することができました。

売上に関しても、社会全体の人手不足による納期の遅延や工事関係の先延ばしなどが発生し、年度末の新型コロナウイルスによる工事延期もありましたが、道路関係会社に対する軸重計等の大口案件を確実に売上計上し計画通りの売上、計画の倍以上の利益を確保することができました。

一方、海外市場では、東南アジアを主体に納入実績のある顧客への営業活動を深めるとともに、新規顧客開拓を展開しました。インド、タイの子会社にはデモ機を設置して新規顧客に対するインハウスショーを積極的に展開しました。

しかし、米中貿易の関税問題が大きく影響し、更に年度末の新型コロナウイルスの影響から営業活動の自粛を余儀なくされ、受注目標並びに売上目標を達成することができませんでした。

以上の結果、産機製品全体の売上高に関しては、前年度実績に対して5.8%の減少となり、受注高は前年度は道路関係で超大口の受注があったため、前年度実績に対して43.8%の減少となりました。

自動機器製品

自動機器製品につきましては、主力製品であるデータウェイ、オートチェッカ、ケースパッカーを主力として、国内市場では新規顧客開拓、食品大手メーカー攻略、ディーラを活用した営業展開により、受注状況は好調さを維持しました。特に高精度データウェイおよびオートチェッカにより、食品市場の新規顧客開拓が順調に推移しました。FOOMA JAPAN（国際食品工業展）、ジャパンパック2019（日本包装産業展）に出展し、多くの新規、既存顧客へのPR活動なども行いその結果、受注目標を達成することができました。

一方、海外の欧米市場では、高付加価値データウェイの拡販を継続し、前後装置も含めてのシステム販売も促進した結果、北米では受注目標を達成しましたが、欧州では市場経済の不確定要素により受注目標を達成することができませんでした。インドを除くアジア・中近東市場では、データウェイ「アドバンスシリーズ」の市場競争力を生かしながら、オートチェッカ「Jシリーズ」も加えて、直販および販社・代理店経由の営業活動を実施することにより新規顧客開拓に成功し、受注目標を達成することができました。しかしながら、インドでは、大口案件が昨年より増えたものの、安価攻勢に押され受注目標は達成できませんでした。また、年度末の新型コロナウイルスの感染拡大により、受注・売上ともに次期へ延期等の影響を受けました。

以上の結果、自動機器製品の売上高に関しては、前年度実績に対して3.2%の増加となり、受注高は前年度実績に対して10.3%の減少となりました。

一般機器製品

一般機器製品につきましては、国内市場ではバリアフリー体重計及び新型体組成計の市場投入により健康・福祉関連の展示会に出展し、医療機関・介護施設・フィットネス・理美容市場に精通した新規ルートの開拓に注力した事で受注目標を達成しシェアを拡大することが出来ました。しかし、他の電子はかりは中小企業の働き手不足による省力化の動きが加速し、自動化設備の導入から汎用はかりの市場は縮小する傾向となり、低価格商材との競争も激化し受注目標を達成する事が出来ませんでした。

また、卓上データウェイも主要な展示会だけでなく、各地の展示会への出展による広報活動や、包装機やトレイ供給機などの前後装置と連携したシステム対応により引き合いは増加しましたが、成約までの期間を要したことで受注目標未達となり、国内全体では大幅に受注目標を下回る結果となりました。

一方、海外市場では電子はかりの受注拡大に向け、北米ではフードサービス向けにNET通販事業への注力と主要展示会への出展により電子はかりの販売を拡大させました。また、東南アジアにおいても日系企業を対象に代理店との協業でビジネスを拡大させることが出来ました。

しかし、卓上データウェイが欧州では販売ルートの構築により受注を確保しましたが、北米・アジアでの受注が低調で受注目標未達の結果となりました。

以上の結果、一般機器製品全体の売上高に関しては、前年度実績に対して4.6%減少となり、受注高は前年度実績に対して6.3%の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスとなり、その結果、資金は前連結会計年度と比べ2百万円減少の8,226百万円の資金残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益等により、754百万円の増加（前連結会計年度は31百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出の減少により、462百万円減少したものの、前連結会計年度と比べ、支出が1,885百万円（80.3%）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金は、130百万円の減少と前連結会計年度と比べ、支出が9百万円（6.9%）の増加となりました。。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産機製品	7,919	112.2
自動機器製品	16,076	89.4
一般機器製品	2,278	100.5
合計	26,273	96.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産機製品	6,443	56.1	6,303	99.1
自動機器製品	17,551	89.7	2,325	67.1
一般機器製品	2,333	93.7	152	74.4
合計	26,329	78.5	8,781	87.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	販売高(百万円)	前年同期比(%)
産機製品	6,500	94.2
自動機器製品	18,692	103.2
一般機器製品	2,385	95.4
合計	27,578	100.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がありませんので省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和2年7月31日）現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

1. 売上高

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度に対し67百万円（0.2%）増加の27,578百万円となりました。日本国内で6.3%の増加、海外では3.2%の減少となりました。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に対し188百万円（1.1%）増加の16,967百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は0.5ポイント悪化して61.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、204百万円（2.6%）増加の8,107百万円となりました。

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は134百万円（12.1%）減少の975百万円となり、売上高に対する比率は3.5%となりました。研究開発活動についての詳細は、「第2事業の状況 5 研究開発活動」として開示しております。

3. 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の2,828百万円に対し324百万円（11.5%）減少の2,503百万円となりました。

4. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に対し69百万円（23.4%）減少の228百万円となりました。

営業外費用は前連結会計年度に対し50百万円（121.0%）増加の92百万円となりました。

5. 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の3,084百万円に対し445百万円（14.4%）減少の2,639百万円となりました。

6. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の2,368百万円に対し522百万円（22.0%）減少の1,846百万円となりました。

b. 資産および負債・資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し519百万円（1.7%）増加の31,460百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に対し1,122百万円（4.9%）増加の24,214百万円となりました。流動資産項目のうち、受取手形及び売掛金は629百万円（9.4%）増加の7,320百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に対し49百万円（3.0%）減少の1,622百万円となりました。

投資その他の資産は前連結会計年度末に対し533百万円（9.4%）減少の5,115百万円となりました。

固定資産合計では前連結会計年度末に対し603百万円（7.7%）減少の7,245百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に対し539百万円（3.8%）減少の13,756百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に対し1,058百万円（6.4%）増加の17,703百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の51.3%から53.6%に良化しました。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は8,226百万円となっており、前連結会計年度と比較して2百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権で722百万円の減少、たな卸資産で712百万円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の2,571百万円の増加要因があったことから、754百万円の収入となりました。前連結会計年度は31百万円の支出でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産取得による支出396百万円があったことから462百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べて支出が1,776百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払119百万円等により130百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べて支出が9百万円減少しております。

d. 資本の財源及び資金の流動性

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「c. キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

2. 契約債務

令和2年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	2,700	2,700	-	-	-
リース債務	4	2	2	-	-

3. 財政状態

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の安定性を確保・維持することを基本方針としており、短期運転資金については自己資金と金融機関からの短期借入を、設備投資や長期運転資金については自己資金と金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,704百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は8,226百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

産業機械の分野においては、軸重計の後継機の開発、産業用秤の指示計の新機種の開発を行いました。また、基礎研究として、充填用計量機の高精度、高能力化、タイヤ用ダイナミックバランスの高精度化を継続しています。

自動機器の分野においては、組合せはかりの横型モデルのバリエーションの拡大、重量選別機の自動はかり型式承認への対応を行いました。また、基礎研究では、組合せはかりの更なる高精度実現の研究を継続しています。

一般機器の分野において、デジタル上皿はかり関係では、Just NAVIシリーズの海外バージョンの販売を開始しました。また、Fix-100WSを用いた値付けはかりシステムの販売を開始しました。基礎研究の分野では、魚用品質状態判別装置の公共機関との共同開発を継続しています。

以上、社会的貢献を果たすため、当期は975百万円の研究開発投資と76名の開発人員で研究開発に取り組みました。

事業部門の研究開発活動を示すと次の通りであります。

・産業機械

商品開発の分野では、軸重計の後継機の開発が完了し、販売を開始しました。また、産業用秤の指示計のモデルバリエーションを拡大するために、モーメントリミッタ用の指示計を開発しました。

基礎研究の分野では、充填用計量機の更なる高精度、高能力化に向けた研究、及びタイヤ用ダイナミックバランスの高精度化に向けた研究を継続して実施しました。

・自動機器

組合せはかりでは、横型組合せはかりのモデルバリエーションを拡大し、国内の展示会に出展しました。また、重量選別機では、令和4年の運用に向けて、自動はかり型式承認への対応を行いました。

基礎研究では、組合せはかりの更なる高精度実現に向けて研究を継続して実施しました。

・一般機器

デジタル上皿はかり関係では、国内向けで販売を伸ばしている定量値が簡単に設定できるJust NAVIシリーズの海外バージョンを令和元年7月より販売しました。他社プリンタと接続することで値付けはかりとして使用できるFix-100WSを令和元年7月より販売しました。

基礎研究の分野では、魚用品質状態判別装置は公共機関との共同開発を継続しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

財務体質の改善・強化を最優先に取り組み、投資を抑制してきましたが、中期的な経営基盤の強化という視点から、当連結会計年度は、598百万円の設備投資を実施し、ナンバ - ワン商品によるビジネス創りへの投資、海外市場展開への投資、社員の活力を引き出し、社員が成長するための人材投資、販売投資、経営改革投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 平方米)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	-	はかり生産設備 他	464	311	118 (45,822)	190	1,085	488 (19)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 平方米)	その他	合計	
ヤマトハカリシステ ム(株)	本社工場 (愛知県西春日井 郡春日町)	-	はかり生産 設備	5	1	26 (202)	0	34	23

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 平方米)	その他	合計	
上海大和衡器有限公 司	本社工場 (中国上海市)	-	はかり生産 設備	60	101	- (48,894)	1	164	223
ヤマトスケール有限 会社	本社工場 (ドイツ・ウィ リッヒ)	-	研究開発用 設備	60	10	35 (10,000)	20	127	46

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上海大和衡器有限公司の土地は賃借しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

原価の低減、品質の維持・向上及び業務の効率向上等を図るため、設備の新設、改修等を計画しております。
投資予定額は355百万円であり、全額自己資金でまかなう予定であります。
令和2年3月31日現在において重要な設備の新設、拡充及び改修計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額		
大和製衡(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	-	クレーン・トロ リー増設・更新	22	-	未定	令和2年 12月
			工場改修	24	-	未定	令和2年 12月
			工場電源増強	10	-	未定	令和2年 9月
			製品金型	142	-	未定	令和2年 11月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

重要な設備の改修は、(1)新設の欄に掲げた置換分のみであります。

(3) 売却

重要な設備の売却・廃却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,940,015	9,940,015	非上場	単元株式数 1,000株
計	9,940,015	9,940,015	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和49年5月18日	289,515	9,940,015	14	497	-	0

(注) 株式による配当 1:0.03 289,515 株
発行価格 50 円
資本組入額 50 円

(5)【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	11	0	39	0	0	283	333	-
所有株式数 (単元)	0	1,831	0	2,184	0	0	5,832	9,847	93,015
所有株式数の 割合(%)	-	18.59	-	22.18	-	-	59.23	100	-

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川西 能久	兵庫県西宮市	1,250	12.58
川西 勝三	兵庫県西宮市	523	5.27
川西 多美	兵庫県芦屋市	517	5.21
川西 央也	神戸市東灘区	515	5.18
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	490	4.93
(一財)川西報公会	明石市茶園場町8番27号	490	4.93
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	400	4.02
川西 康夫	東京都品川区	332	3.34
川西倉庫(株)	神戸市兵庫区七宮町1丁目4-16	296	2.98
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	249	2.52
計	-	5,064	50.96

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,847,000	9,847	-
単元未満株式	普通株式 93,015	-	-
発行済株式総数	9,940,015	-	-
総株主の議決権	-	9,847	-

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたってきました。この方針の下に、利益配分につきましては会社の各期の経営成績の状況等を勘案して期末配当を実施してきております。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円(うち普通配当12円、記念配当3円)の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は12.27%となりました。

内部留保資金につきましては、中長期的な事業計画に基づき実施する、成長分野への経営資源の集中のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
令和2年6月29日 定時株主総会決議	149,100	15

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んで参ります。

企業統治に関する事項

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行体制としては、取締役4名、執行役員5名の計9名(令和2年7月31日現在)で構成されており、毎月1回開催される経営会議に参画しております。又、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役、経営の責任者たる代表取締役社長及び常勤監査役1名を加えた6名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、定例取締役会の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図って参ります。

b. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施しております。

c. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に支払った報酬	5名	167百万円
監査役に支払った報酬	1名	13百万円

d. 取締役の定数及び取締役の選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

e. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	川西 勝三	昭和18年 6月20日生	昭和42年10月 当社入社 昭和48年11月 取締役就任 昭和52年12月 常務取締役就任 昭和61年3月 常務取締役、営業本部長 平成3年6月 専務取締役就任、営業本部長 平成7年6月 代表取締役就任、専務取締役、経営企画担当 平成9年4月 代表取締役、専務取締役、営業本部長 平成10年4月 代表取締役専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	523
代表取締役副社長 (一般機器事業部長兼MS 経営責任者)	川西 能久 (注)1	昭和43年 9月23日生	平成9年9月 当社入社 平成13年6月 取締役就任、ヤマトコーポレーション副社長 平成14年6月 顧問、ヤマトコーポレーション副社長 平成16年6月 取締役就任、ヤマトコーポレーション副社長 平成19年10月 取締役副社長就任、ヤマトコーポレーション社長 平成20年4月 取締役副社長、自動機器事業部長 平成22年6月 取締役副社長、事業本部長 平成23年6月 代表取締役副社長就任、事業本部長、MS経営責任者就任、上海大和衡器有限公司董事 平成29年6月 代表取締役副社長、一般機器事業部長、MS経営責任者、上海大和衡器有限公司董事(現任)	(注)2	1,250
取締役 (管理本部長兼企画本部長 兼総務部長)	岡村 剛敏	昭和45年 8月16日生	平成6年4月 当社入社 平成21年4月 自動機器事業部副事業部長 平成21年6月 執行役員、自動機器事業部副事業部長 平成22年6月 取締役就任、事業本部副本部長兼自動機器事業部副事業部長 平成23年4月 取締役、事業本部副本部長兼自動機器事業部長 平成25年4月 取締役、事業本部兼自動一般機器事業部長 平成27年6月 取締役、事業本部副本部長兼自動一般機器事業部長 平成28年10月 取締役、事業本部副本部長兼自動一般機器事業部長兼企画管理本部長兼総務部長 平成29年6月 取締役、産機事業部長兼管理本部長兼総務部長 令和2年6月 取締役、管理本部長兼企画本部長兼総務部長、ヤマトコーポレーション取締役(現任)	(注)2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (技術本部長兼計量検定室長)	松田 俊彦	昭和36年 9月29日生	昭和60年4月 当社入社 平成24年6月 普通はかり技術部長 平成25年4月 自動一般機器事業部副事業部長 平成26年4月 事業本部副本部長兼自動一般機器事業部副事業部長 平成26年6月 執行役員、事業本部副本部長兼自動一般機器事業部副事業部長 平成27年6月 取締役、事業本部兼生産技術本部長兼資材部長兼自動一般機器事業部副事業部長 平成27年8月 取締役、事業本部兼生産技術本部長兼生産企画部長兼資材部長兼自動一般機器事業部副事業部長 平成28年4月 取締役、事業本部兼生産技術本部長兼資材部長兼自動一般機器事業部副事業部長 平成28年6月 取締役、事業本部兼生産技術本部長兼資材部長 平成28年10月 取締役、事業本部兼経営企画室長兼生産技術本部長兼資材部長 平成29年4月 取締役、事業本部兼経営企画室長兼生産技術本部長 平成29年6月 取締役、生産技術本部長兼企画本部長 平成30年12月 取締役、技術本部長兼企画本部長 令和元年6月 取締役、技術本部長兼企画本部長兼計量検定室長 令和2年6月 取締役、技術本部長兼計量検定室長、ヤマトスケール(ヨーロッパ)有限会社秘書役、ヤマトスケールデータウェイ(UK)株式会社秘書役(現任)	(注)2	1
取締役 (自動機器事業部長兼生産本部長)	長井 孝幸	昭和44年 8月11日生	平成10年4月 当社入社 平成25年4月 自動一般機器事業部副事業部長 平成26年4月 事業本部兼自動一般機器事業部副事業部長 平成26年6月 執行役員、事業本部兼自動一般機器事業部副事業部長 平成27年6月 取締役、事業本部兼自動一般機器事業部副事業部長 平成29年6月 取締役、自動機器事業部長 平成30年12月 取締役、自動機器事業部長兼生産本部長、ヤマトスケール(ヨーロッパ)有限会社代表(現任)	(注)2	1
常勤監査役	瀧口 良一	昭和22年 7月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 総務部主席部員 平成25年4月 経理部主席部員 平成26年6月 補欠監査役兼経理部主席部員 平成28年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	1
計					1,781

- (注) 1. 代表取締役副社長 川西能久は、代表取締役社長 川西勝三の長男であります。
2. 令和2年6月29日から選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 令和2年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 法令、定款に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、令和2年6月29日開催の、第108回定時株主総会において、補欠監査役として吉田健二氏が選任されております。

5. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務していません。

執行役員の氏名及び役職・担当は次のとおりであります

氏名	役職・担当
廖 有 鈞	執行役員 上海大和衡器有限公司総経理（董事）
佐 藤 恭 将	執行役員 産機事業部長
哈 純	執行役員 ヤマトスケールデータウェイ（U K）株式会社社長 兼 自動機器事業部副事業部長 兼 海外自動機器営業部長
清 水 亮	執行役員 自動機器事業部副事業部長
加 藤 卓 也	執行役員 技術本部副本部長 兼 情報特許室長

6. 連結の対象としていない子会社等における略歴は記載していません。

(3) 【 監査の状況】

監査役監査の状況

常勤監査役 1 名は取締役会をはじめとする重要会議への出席等を通じて、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査する体制を採っております。

なお、常勤監査役の瀧口良一氏は当社において経理関係の業務に長く従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

社内に内部監査組織はありませんが、取締役会は相互牽制機能が有効に機能するように常に注意を払っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ひびき監査法人

b. 継続監査期間

30年

上記継続調査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 岡田 博憲

代表社員 業務執行社員 藤田 貴大

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名

その他 2 名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人を選定するにあたって、当社の現状と会計制度を照らし適時適切に監督、指導を実施し、なおかつ会計上潜在するリスクの指摘、予防指示を行える監査活動とその内容を考慮しております。なお、解任又は不解任についての議案決定は、監査役が監査法人の活動状況及び関連部門からの聴きとりにおいて必要と判断した場合に行います。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	9	-	9	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9	-	9	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（PKF International）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より監査日程、人数等、年度の監査計画の提示を受け、前期比較や世間動向等により総合的に判断し決定しております。

(4) 【 役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,953	8,929
受取手形及び売掛金	1,46,690	17,320
たな卸資産	26,638	27,196
その他	892	854
貸倒引当金	83	86
流動資産合計	23,091	24,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,588	3,728
減価償却累計額	3,073	3,089
建物及び構築物(純額)	514	639
機械装置及び運搬具	1,900	1,925
減価償却累計額	1,367	1,453
機械装置及び運搬具(純額)	532	472
工具、器具及び備品	2,375	2,458
減価償却累計額	2,133	2,223
工具、器具及び備品(純額)	241	235
土地	265	262
リース資産	11	11
減価償却累計額	4	6
リース資産(純額)	6	4
建設仮勘定	111	10
有形固定資産合計	1,672	1,622
無形固定資産		
借地権	241	226
その他	286	281
無形固定資産合計	527	507
投資その他の資産		
投資有価証券	13,536	12,862
長期貸付金	14	6
繰延税金資産	665	816
営業保証金	1,296	1,296
その他	137	132
投資その他の資産合計	5,648	5,115
固定資産合計	7,849	7,245
資産合計	30,940	31,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,491	1,616,162
短期借入金	2,700	2,700
未払金	255	160
未払法人税等	247	274
未払消費税等	11	11
未払費用	942	969
製品保証引当金	131	144
前受金	1,351	1,258
その他	34	24
流動負債合計	12,166	11,705
固定負債		
繰延税金負債	2	0
退職給付に係る負債	1,630	1,611
役員退職慰労引当金	302	339
環境対策引当金	91	-
その他	102	99
固定負債合計	2,129	2,051
負債合計	14,296	13,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	497	497
資本剰余金	31	31
利益剰余金	14,741	16,468
株主資本合計	15,269	16,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	60
為替換算調整勘定	249	64
退職給付に係る調整累計額	1	21
その他の包括利益累計額合計	603	102
非支配株主持分	770	809
純資産合計	16,644	17,703
負債純資産合計	30,940	31,460

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	27,510	27,578
売上原価	2, 3 16,779	2, 3 16,967
売上総利益	10,731	10,611
販売費及び一般管理費	1, 2 7,903	1, 2 8,107
営業利益	2,828	2,503
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	33	40
為替差益	61	-
持分法による投資利益	64	58
その他	99	84
営業外収益合計	298	228
営業外費用		
支払利息	11	11
たな卸資産除却損	2	1
為替差損	-	59
売上割引	16	16
その他	10	4
営業外費用合計	41	92
経常利益	3,084	2,639
特別利益		
有形固定資産売却益	4 0	4 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6
有形固定資産除却損	0	0
訴訟関連損失	-	62
その他	0	-
特別損失合計	0	69
税金等調整前当期純利益	3,084	2,571
法人税、住民税及び事業税	719	623
法人税等調整額	72	30
法人税等合計	646	653
当期純利益	2,438	1,918
非支配株主に帰属する当期純利益	70	72
親会社株主に帰属する当期純利益	2,368	1,846

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	2,438	1,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536	438
為替換算調整勘定	176	238
退職給付に係る調整額	37	20
持分法適用会社に対する持分相当額	88	75
その他の包括利益合計	1,838	1,731
包括利益	1,600	1,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,582	1,139
非支配株主に係る包括利益	17	47

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	497	31	12,492	13,020
当期変動額				
剰余金の配当			119	119
親会社株主に帰属する当期純利益			2,368	2,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,249	2,249
当期末残高	497	31	14,741	15,269

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	906	444	38	1,389	753	15,163
当期変動額						
剰余金の配当						119
親会社株主に帰属する当期純利益						2,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	194	37	785	17	768
当期変動額合計	553	194	37	785	17	1,481
当期末残高	352	249	1	603	770	16,644

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	497	31	14,741	15,269
当期変動額				
剰余金の配当			119	119
親会社株主に帰属する当期純利益			1,846	1,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	1,726	1,726
当期末残高	497	31	16,468	16,996

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	352	249	1	603	770	16,644
当期変動額						
剰余金の配当						119
親会社株主に帰属する当期純利益						1,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	313	20	706	38	668
当期変動額合計	413	313	20	706	38	1,058
当期末残高	60	64	21	102	809	17,703

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,084	2,571
減価償却費	412	472
持分法による投資損益(は益)	34	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77	11
受取利息及び配当金	73	85
支払利息	11	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	36
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
有形固定資産売却損益(は益)	0	1
有形固定資産除却損	0	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	32	14
環境対策引当金の増減額(は減少)	0	91
訴訟関連損失	-	62
売上債権の増減額(は増加)	924	722
たな卸資産の増減額(は増加)	69	712
その他の流動資産の増減額(は増加)	36	18
仕入債務の増減額(は減少)	54	175
その他の流動負債の増減額(は減少)	100	29
前受金の増減額(は減少)	323	50
その他	0	0
営業保証金の増減額(は増加)	1,296	-
小計	893	1,311
利息及び配当金の受取額	73	85
利息の支払額	11	11
訴訟関連損失の支払額	-	39
法人税等の支払額	987	590
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	724	703
定期預金の払戻による収入	192	724
有形固定資産の取得による支出	519	396
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	37	92
投資有価証券の取得による支出	1,252	8
長期貸付金の回収による収入	6	7
長期貸付けによる支出	0	-
その他	15	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,347	462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	119	119
非支配株主への配当金の支払額	-	9
リース債務の返済による支出	-	2
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	130
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	164
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,607	2
現金及び現金同等物の期首残高	10,836	8,228
現金及び現金同等物の期末残高	18,228	18,226

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1.企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有限責任会社ヤマトスケール(ロシア)

ヤマトスケールメキシコ

ヤマトスケール(タイランド)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

金龍ヤマト製衡(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限責任会社ヤマトスケール(ロシア)、ヤマトスケールメキシコ、ヤマトスケール(タイランド))及び関連会社(仙台ヤマトハカリ(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海大和衡器有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のヤマトスケール有限会社は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成31年1月1日から令和2年3月31日までの15か月間を連結しております。

なお、決算期変更したヤマトスケール有限会社の令和2年1月1日から令和2年3月31日までの売上高は552百万円、営業利益は37百万円、経常利益は31百万円、税引前当期純利益は32百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品・原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

販売した製品の品質保証に係る費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もれるものは、個別見積もりにより、個別に見積もれないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に費用処理しております。

小規模企業における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約等については、振当処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ハ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、令和3年3月期においては、令和2年5月まで政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等による経済活動の縮小により売上高の減少が発生するものの、同年6月以降、令和3年3月期の一定期間にかけて当該状況が正常化してゆくと仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形及び売掛金	155百万円	170百万円
投資有価証券	1,036	992
支払手形及び買掛金	0	77

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
製品	2,952百万円	2,823百万円
仕掛品	1,558	1,595
原材料	2,127	2,777

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形割引高	33百万円	-百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形	106百万円	-百万円
支払手形	151	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
従業員賞与手当	298百万円	345百万円
給料	2,394	2,429
退職給付費用	105	84
役員退職慰労引当金繰入額	40	36
減価償却費	179	185
支払運賃	561	443
旅費交通費	452	411
研究開発費	1,109	975
貸倒引当金繰入額	0	17

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
	1,109百万円	975百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
	1百万円	1百万円

4 有形固定資産の売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	772百万円	630百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	772	631
税効果額	236	193
その他有価証券評価差額金	536	438
為替換算調整勘定：		
当期発生額	176	238
組替調整額	-	-
税効果調整前	176	238
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	176	238
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1	31
組替調整額	56	1
税効果調整前	54	29
税効果額	16	9
退職給付に係る調整額	37	20
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	108	70
組替調整額	20	4
持分法適用会社に対する持分相当額	88	75
その他の包括利益合計	838	731

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,940,015	-	-	9,940,015
合計	9,940,015	-	-	9,940,015
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	12	平成31年3月31日	令和元年6月28日

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,940,015	-	-	9,940,015
合計	9,940,015	-	-	9,940,015
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	12	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	15	令和2年3月31日	令和2年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	8,953百万円	8,929百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	724	703
現金及び現金同等物	8,228	8,226

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

乗用車（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にはかりの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年未満であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクの少ない、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規定に基づき、経理部が取引を行い、経理課において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を確保することに努め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権は特定の大口顧客に集中することなく適度に分散されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,953	8,953	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,690	6,690	-
(3) 投資有価証券	2,440	2,440	-
(4) 長期貸付金	14	14	0
資産計	18,098	18,099	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,491	6,491	-
(2) 短期借入金	2,700	2,700	-
負債計	9,191	9,191	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,929	8,929	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,320	7,320	-
(3) 投資有価証券	1,811	1,811	-
(4) 長期貸付金	6	6	0
資産計	18,068	18,068	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,162	6,162	-
(2) 短期借入金	2,700	2,700	-
負債計	8,862	8,862	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非上場株式等	1,095	1,051

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,953	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,690	-	-	-
長期貸付金	6	7	-	-
合計	15,651	7	-	-

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,929	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,320	-	-	-
長期貸付金	6	-	-	-
合計	16,256	-	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,700	-	-	-	-	-
合計	2,700	-	-	-	-	-

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,700	-	-	-	-	-
合計	2,700	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,439	1,902	537
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,439	1,902	537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	1	0
合計		2,440	1,903	537

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	609	354	255
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	609	354	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,201	1,550	349
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,201	1,550	349
合計		1,811	1,904	93

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 ユーロ	受取手形及び 売掛金	54	-	(注)
売建 米ドル	受取手形及び 売掛金	111	-		

(注) 為替予約については、すべて振り当て処理によっており、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社の一部は、従業員の内、親会社より出向している者を除き、その他の者に対する退職一時金制度を有しております。各社とも、該当する者は少数のため、簡便法を用いて退職給付債務を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,653百万円	1,630百万円
勤務費用	95	95
利息費用	2	0
数理計算上の差異の発生額	1	31
退職給付の支払額	119	83
退職給付債務の期末残高	1,630	1,611

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,630百万円	1,611百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,630	1,611
退職給付に係る負債	1,630	1,611
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,630	1,611

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用 注1	95百万円	95百万円
利息費用	2	0
数理計算上の差異の費用処理額	56	1
確定給付制度に係る退職給付費用	41	94

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
未認識数理計算上の差異	54百万円	29百万円
合計	54	29

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1百万円	31百万円
合計	1	31

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
割引率	0.02%	0.17%
予想昇給率	2.3	2.3

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)80百万円、当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)75百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14百万円	14百万円
製品保証引当金	35	40
未払費用	154	157
棚卸資産	93	88
退職給付に係る負債	498	492
環境対策引当金	28	-
役員退職慰労引当金	92	103
未実現利益調整	251	242
減価償却超過額	27	25
資産除去債務	13	13
その他有価証券評価差額金	-	28
その他	87	97
繰延税金資産小計	1,298	1,304
評価性引当額	180	206
繰延税金資産合計	1,118	1,098
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	164	-
海外子会社留保利益	244	251
その他	46	30
繰延税金負債合計	455	282
繰延税金資産の純額	663	816

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.9
試験研究費等税額控除	2.3	3.0
持分法利益	0.6	0.7
海外子会社留保利益	3.9	0.3
評価性引当額	0.4	1.1
適用税率差異	2.3	1.8
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	25.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する建物は耐用年数を超過しているため、アスベスト除去費用等の見積額の全額を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
期首残高	45百万円	45百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	45	45

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

当社グループは、精密機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品・サービスの事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東・東南アジア	その他の地域	合計
10,042	6,246	4,219	4,274	2,727	27,510

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,191	132	166	179	2	1,672

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品・サービスの事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東・東南アジア	その他の地域	合計
10,674	5,689	4,597	4,183	2,434	27,578

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,186	123	146	164	1	1,622

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

・ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

・ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,596.94円	1株当たり純資産額	1,699.58円
1株当たり当期純利益金額	238.27円	1株当たり当期純利益金額	185.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,368	1,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	2,368	1,846
期中平均株式数(株)	9,940,015	9,940,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700	2,700	0.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものは除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4	2	-	令和5年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,706	2,704	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784	3,616
受取手形	2,064	1,474
売掛金	5,014	6,383
製品	888	731
原材料	1,665	2,299
仕掛品	996	1,281
前払費用	0	0
未収入金	41	44
その他	444	466
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	14,886	16,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,439	2,621
減価償却累計額	2,198	2,224
建物(純額)	240	396
構築物	239	238
減価償却累計額	165	170
構築物(純額)	73	68
機械及び装置	1,084	1,099
減価償却累計額	750	825
機械及び装置(純額)	334	273
車両運搬具	118	135
減価償却累計額	92	97
車両運搬具(純額)	26	37
工具、器具及び備品	2,171	2,246
減価償却累計額	1,971	2,055
工具、器具及び備品(純額)	200	190
土地	160	160
建設仮勘定	109	-
有形固定資産合計	1,145	1,127
無形固定資産		
ソフトウェア	267	265
無形固定資産合計	267	265
投資その他の資産		
投資有価証券	2,488	1,865
関係会社株式	238	238
関係会社出資金	1,277	1,277
関係会社長期貸付金	14	6
繰延税金資産	615	780
差入保証金	1,296	1,296
その他	85	95
投資その他の資産合計	6,016	5,560
固定資産合計	7,429	6,953
資産合計	22,316	23,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,698	3,391
買掛金	1,831	2,231
短期借入金	2,700	2,700
未払金	115	59
未払費用	582	645
未払法人税等	127	204
前受金	153	272
預り金	28	19
製品保証引当金	81	104
流動負債合計	9,319	9,629
固定負債		
退職給付引当金	1,622	1,631
役員退職慰労引当金	302	339
環境対策引当金	91	-
資産除去債務	45	45
その他	36	36
固定負債合計	2,098	2,052
負債合計	11,418	11,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	497	497
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	124	124
その他利益剰余金		
別途積立金	8,410	9,510
繰越利益剰余金	1,493	1,488
利益剰余金合計	10,027	11,122
株主資本合計	10,525	11,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	64
評価・換算差額等合計	372	64
純資産合計	10,897	11,555
負債純資産合計	22,316	23,237

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
総売上高	20,258	19,650
売上値引及び戻り高	30	22
売上高合計	20,228	19,627
売上原価		
製品期首たな卸高	743	888
当期製品製造原価	14,779	13,630
当期製品仕入高	13	12
合計	15,536	14,531
製品期末たな卸高	888	731
他勘定振替高	252	12
製品売上原価	14,395	13,787
売上総利益	5,832	5,840
販売費及び一般管理費		
販売費	2,222	2,165
一般管理費	2,171	2,304
販売費及び一般管理費合計	4,394	4,470
営業利益	1,438	1,369
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	182	247
受取賃貸料	8	8
為替差益	47	-
その他	41	55
営業外収益合計	279	312
営業外費用		
支払利息	10	10
たな卸資産除却損	2	1
固定資産除却損	0	0
売上割引	16	16
為替差損	-	73
その他	4	1
営業外費用合計	34	103
経常利益	1,683	1,578
税引前当期純利益	1,683	1,578
法人税、住民税及び事業税	366	334
法人税等調整額	59	28
法人税等合計	425	363
当期純利益	1,257	1,214

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費	1	10,581	68.8	10,240	68.0
2. 労務費		1,532	10.0	1,532	10.2
3. 経費		3,255	21.2	3,281	21.8
当期総製造費用		15,369	100.0	15,055	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,557		996	
他勘定受入高	2	1,378		167	
合計		18,305		16,219	
期末仕掛品たな卸高		996		1,281	
他勘定振替高	3	2,529		1,306	
当期製品製造原価		14,779		13,630	

<p>1. 経費の主たるものは外注加工費であります。 2,201百万円</p> <p>2. 他勘定受入高の主たるものは製品よりの振替であります。 252百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の主たるものは次の通りであります。 原材料 1,439百万円 研究開発費 900百万円</p> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主たるものは外注加工費であります。 1,863百万円</p> <p>2. 他勘定受入高の主たるものは製品よりの振替であります。 12百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の主たるものは次の通りであります。 研究開発費 975百万円</p> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。</p>
--	--

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	497	0	0	124	7,310	1,454	8,888	9,386
当期変動額								
別途積立金の積立					1,100	1,100	-	-
剰余金の配当						119	119	119
当期純利益						1,257	1,257	1,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,100	38	1,138	1,138
当期末残高	497	0	0	124	8,410	1,493	10,027	10,525

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	907	907	10,294
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			119
当期純利益			1,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	535	535
当期変動額合計	535	535	603
当期末残高	372	372	10,897

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	497	0	0	124	8,410	1,493	10,027	10,525
当期変動額								
別途積立金の積立					1,100	1,100	-	-
剰余金の配当						119	119	119
当期純利益						1,214	1,214	1,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,100	4	1,095	1,095
当期末残高	497	0	0	124	9,510	1,488	11,122	11,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	372	372	10,897
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			119
当期純利益			1,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	437	437
当期変動額合計	437	437	657
当期末残高	64	64	11,555

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 売上高計上基準

普通はかり製品は出荷基準により、工業はかり製品等については検収基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売した製品の品質保証に係る費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もれるものは、個別見積もりにより、個別に見積もれないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約等については、振当処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響が一定期間続くとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
流動資産		
受取手形	977百万円	685百万円
売掛金	2,249	2,597
2 受取手形割引高		

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形割引高	33百万円	- 百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	95百万円	- 百万円
支払手形	117	-

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
仕掛品	252百万円	12百万円

- 2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
従業員賞与手当	181百万円	175百万円
給料	641	628
退職給付費用	21	29
減価償却費	50	43
支払運賃	394	296
旅費交通費	207	171
広告宣伝費	79	91
外注加工費	177	211

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
従業員賞与手当	76百万円	74百万円
給料	283	308
役員退職慰労引当金繰入額	40	36
退職給付費用	50	53
減価償却費	64	80
研究開発費	900	975
外注加工費	112	87
修繕費	62	54

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
関係会社への売上高	8,785百万円	7,755百万円
関係会社よりの仕入高	2,237	1,731
関係会社よりの受取配当金	149	207

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式189百万円、関連会社株式49百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式189百万円、関連会社株式49百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが、極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4百万円	4百万円
未払費用	127	129
たな卸資産	6	6
退職給付引当金	496	498
役員退職慰労引当金	92	103
製品保証引当金	25	31
環境対策引当金	28	-
減価償却超過額	26	24
資産除去債務	13	13
その他投資有価証券評価差額	-	28
その他	84	74
繰延税金資産小計	905	916
評価性引当額	125	136
繰延税金資産合計	780	780
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	164	-
繰延税金負債合計	164	-
繰延税金資産の純額	615	780

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	4.1
試験研究費等税額控除	3.4	4.0
評価性引当額	0.7	0.7
その他	1.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	23.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	川西倉庫(株)	1,293,700	1,187
		日本毛織(株)	250,000	234
		日工(株)	125,082	76
		澁谷工業(株)	27,803	70
		住友商事(株)	39,984	49
		(株)みずほフィナンシャルグループ	369,840	45
		(株)明石ケーブルテレビ	720	36
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,500	32
		トラスコ中山(株)	10,000	23
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	56,600	22
		三菱商事(株)	7,000	16
		(株)山陽	110,000	14
		その他(27銘柄)	52,225	55
計		2,355,455	1,865	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	2,439	186	4	2,621	2,224	30	396
構築物	239	-	0	238	170	5	68
機械及び装置	1,084	50	35	1,099	825	110	273
車両運搬具	118	24	7	135	97	13	37
工具、器具及び備品	2,171	111	37	2,246	2,055	121	190
土地	160	-	-	160	-	-	160
有形固定資産計	6,214	373	85	6,502	5,374	281	1,127
無形固定資産							
ソフトウェア	401	84	5	480	215	87	265
無形固定資産計	401	84	5	480	215	87	265
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	塗装工場内移転工事	103百万円
建物	展示ルーム(天井開閉式テント)	30百万円
建物	ヤード下テント	15百万円
機械及び装置	NCフライス盤	14百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	天井走行クレーン	9百万円
機械及び装置	CNCフライス盤	7百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	-	-	-	15
役員退職慰労引当金	302	36	-	-	339
製品保証引当金	81	104	81	-	104
環境対策引当金	91	-	91	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株券未満の株数を表示した株券とする。
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県明石市茶園場町5番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤労課
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	兵庫県明石市茶園場町5番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤労課
名義書換手数料	1万株以下の場合1,000円（消費税別）、1万株を超え1,000株増すごとに100円（消費税別）
新券交付手数料	一枚につき500円（消費税別）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	兵庫県明石市茶園場町5番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤労課
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	兵庫県明石市茶園場町5番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤労課
買取手数料	1,000円（消費税別）
株主に対する特典	該当事項はありません。

- （注）単元未満株式を有する株主の権利については、当社定款第9条に以下の定めをしております。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第108期中）（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）令和元年12月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年7月31日

大和製衡株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 博憲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和製衡株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和製衡株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年7月31日

大和製衡株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 博憲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和製衡株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和製衡株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。